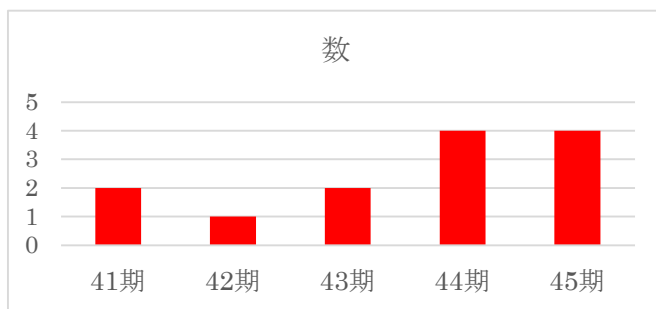


第 46 期 1stQ 全社部会スピーチ

2018 年 4 月

『情報操作で人が辞める件を考える』



42 期 1 人、43 期 2 人、44 期 4 人、45 期 4 人 これ何の数だか分りますか。正社員の年間辞職数です。だんだん増えています。2 年前に何があったのか、2015 年に N 事件、16 年に K 問題、17 年に A クレームとここ最近毎年のように存亡の危機に陥っています。こうした中で人が辞めてしまうのは有り得る事です。しかしこのまま離職者数が高止まるとか更に増えるようなことはどうあっても避けなければなりません。フロウエルでは新卒入社後 3 年以内の離職者が直近 13 年間で 1 人も出ていません。つまりこのグラフに入っている人は、全員丸 3 年以上在籍した人です。結婚退職というおめでた系も含まれた数字ですが、定年退職者や N 君のように病死というケースは除外しています。ミドルクラスで、それなりに色々な困難を乗り越えた経験があり、会社のことも業界の将来性が高いこともよく知ったうえで会社を去る決断を下しているのはなぜなのか。よく考えて今年以降退職者が減るように改革をしていかなければなりません。

先日の 1st Q グループ長会議でフロウエルに限らず一般論として、どういう場合に人が辞めるかと意見を聞いたところ、給料が低いとき、やりたい仕事から外されたとき、上司や同僚とのコミュニケーションがうまくとれないとき、などの意見がでました。我々の事情に特化して考えると、最後のコミュニケーションの問題が今の離職者増に影響が最も大きいのではないかと思います。特にここ 2 年程社内に怪文章が出回っていることが大きく影響していると思います。以前部会でデマを飛ばす人間は、それを信じる集団がいるからこそ勢い

づくと話しました。私は、おかしい情報を鵜呑みにしないIQの高い人材が多数派になれば会社の文化は変わるだろうと考えて高偏差値大学の学生に絞って採用を続けてきました。それはある一定の効果がありましたが、デマ問題の抜本的な改善には至っていません。もう一度話しますが、会社の悪口や特定個人の陰口を言う人は悪人です。すぐに信じたりしないように。よく考えれば分かるはずです。自分も乗っている船の底に穴を空けるようなことをする人物は2種類しかいません。1つは、何も考えていない愉快犯。ゆくゆくは自分も一緒に沈むことになるかと理解できないただのバカです。もう1つは、船が沈む寸前に自分だけ別の船に移ろうと考えている性質の悪い人間です。どちらにしてもそんな人物の言を信じるのは危険ということを冷静に判断すべきです。もし会社の行く末を本当に案じているならば、裏で情報操作などせずに、直接正規ルートで陳情するのが筋であり、プロとして報酬をもらっている立場の人間がとるべき行動です。

現在中国の経済成長率が日本を大きく上回り、科学技術の分野や企業利益の規模などでも追い越される事態となっています。圧倒的優位の位置にいたはずがなぜ追い越されたのか、国力が大きいということ以外に両国の内部事情の違いが理由にあります。中国では一党独裁の体制で計画経済を早いスピードで進めることが出来ますが、日本では本当に審議しなければいけない問題を横に置き、与党政治家のスキャンダル問題などが野党によってやり玉に挙げられ、国会が空転しがちです。日本ではここ数十年同じことをずっと繰り返していたため、経済政策が思ったスピードで進まず、発展途上国に追い抜かれました。このままいけば韓国にもGDPで追い抜かれるかもしれません。グローバル競争の時代になっているにも関わらず、狭い日本の政権闘争を繰り返している政治家の責任は重いですが、それを助長しているのはマスコミです。マスコミが一般大衆に訴えかける問題がずれているために、それを利用しようとする野党の論点がずれるのです。もりかけ問題^{注1}などは、国会を空転させてまで追求するような事件ではないです。中国はいつまでにこうなるという目標を定めて逆算して3年後の必達目標はこう、5年後はこうと一致した動きができています。翻って日本では国会で審議すべき問題が審議されずにスキャンダルでつるし上げる戦法が繰り返されています。国民の税金8億円が無駄に使われたということを追及するのはいいですが、そのせいで国会が空転して国家経済がグローバル競争で後手に回った結果、遺失する将来利益は3桁4桁違う大きな額となるのを政局に明け暮れる政治屋達は、分かっていないのかということそうではないのです。野党は政権を獲ってから自分たち主導でグローバル競争を戦うつもりなのです。本当に分かっていないのは国民の方です。国民が「もりかけ問題などつまらないことに国会が時間を割くべきでない」という態度ならマスコミは騒ぎ

ません。マスコミが取り上げなければ、野党はスキャンダルを探し出すような努力はしないでしょう。これと似たようなことが社内でも起こっていて、本当に変わるべきは、一般の従業員なのです。大勢の従業員が同調しなければ、扇動しようと画策する人はいなくなります。国会の空転とフロウエルの迷走で似て非なる部分は、野党は与党に成り代わって自分達で政権運営をするつもりで動いています。社内で裏ネットワークにデマを流す人物は、自分で経営者になって責任を負う意思や覚悟はなく、ただ不満をばら撒いているだけです。SNSなどのネット民がそうであるように全体の事情などを考慮せず、良く分りもしないことを無責任に意見する姿勢は、会社の未来に何ら貢献しません。良識のある従業員の皆さんは、情報の真贋を冷静に判断して下さい。騙される人がいなければ、デマを流す人もいなくなります。

宜しくお願いします。

注1 森友・加計問題 2016-2017 に相次いで発覚した 2 つの学校法人に対する政府の特別な便宜を野党・マスコミがやり玉に挙げ、国会が空転した